様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　坂井市長　様

坂井市ＵＩターン移住就職等促進支援金(東京圏型)交付申請書

　移住支援金の交付を受けたいので、坂井市ＵＩターン移住支援等促進支援金(東京圏型)交付要綱第５条の規定により、次のとおり申請します。

１　申請者　（※署名または記名押印）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 | ㊞ |  | 年　月　日 |
| 住所 | 〒 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

２　移住支援金の内容（該当する方に〇を付けてください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯  構成等 | □単身世帯  □２人以上の世帯  上記のうち１８歳未満の人数（　　）人 | ２人以上の世帯の場合は、同時に移住した家族の人数（申請者は含まない。） | | 人 |
| 移住支援金の種類 | □一般就業　　　□専門人材  □テレワーク　　□関係人口  □起業 | 申請金額 | 円 | |

３　各種確認事項（該当する欄に〇を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請日から５年以上継続して、坂井市に居住し、かつ、就業・起業する意思がある。 | Ａ．意思がある　　Ｂ．意思がない |
| 申請者及び世帯員のいずれもが、暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でない。 | Ａ．該当する　　　Ｂ．該当しない |
| （一般就業の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者が３親等以内の親族でない。 | Ａ．該当する　　　Ｂ．該当しない |
| （専門人材の場合のみ記載）  目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でない。 | Ａ．該当する　　　Ｂ．該当しない |
| （テレワークの場合のみ記載）  所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住し、移住先を生活の本拠として、移住元での業務を引き続き行う。 | Ａ．該当する　　　Ｂ．該当しない |

４　移住元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５　東京２３区での在勤・通学履歴（５年以上）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先（大学等）名称 | 就業先（大学等）住所 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |  |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |  |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |  |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |  |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |  |  |